

2025年度中間(4～9月)決算について (IR補足資料添付)

2025年 10月 31日

北海道電力株式会社

中間期 連結経営成績・財政状態	...	2
中間期 連結収支比較表	...	3
中間連結決算の概要	...	4
中間期－連結経常利益の変動要因(対前年同期比較)	...	5
2025年度 連結業績予想	...	6
2025年度 連結業績予想の修正概要	...	7
連結業績予想－連結経常利益の変動要因(対前年度比較)	...	8
2025年度 中間配当・期末配当予想	...	9
決算補足資料	...	10

経営成績(累計)

(単位:億円)

	当中間期 (A)	前中間期 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	4,119	4,167	△ 47	△ 1.1
営業利益	679	561	117	21.0
経常利益	619	507	111	22.0
親会社株主に帰属する 中間純利益	448	506	△ 58	△ 11.5
1株当たり中間純利益	214円89銭	243円41銭	△28円52銭	

財政状態

(単位:億円)

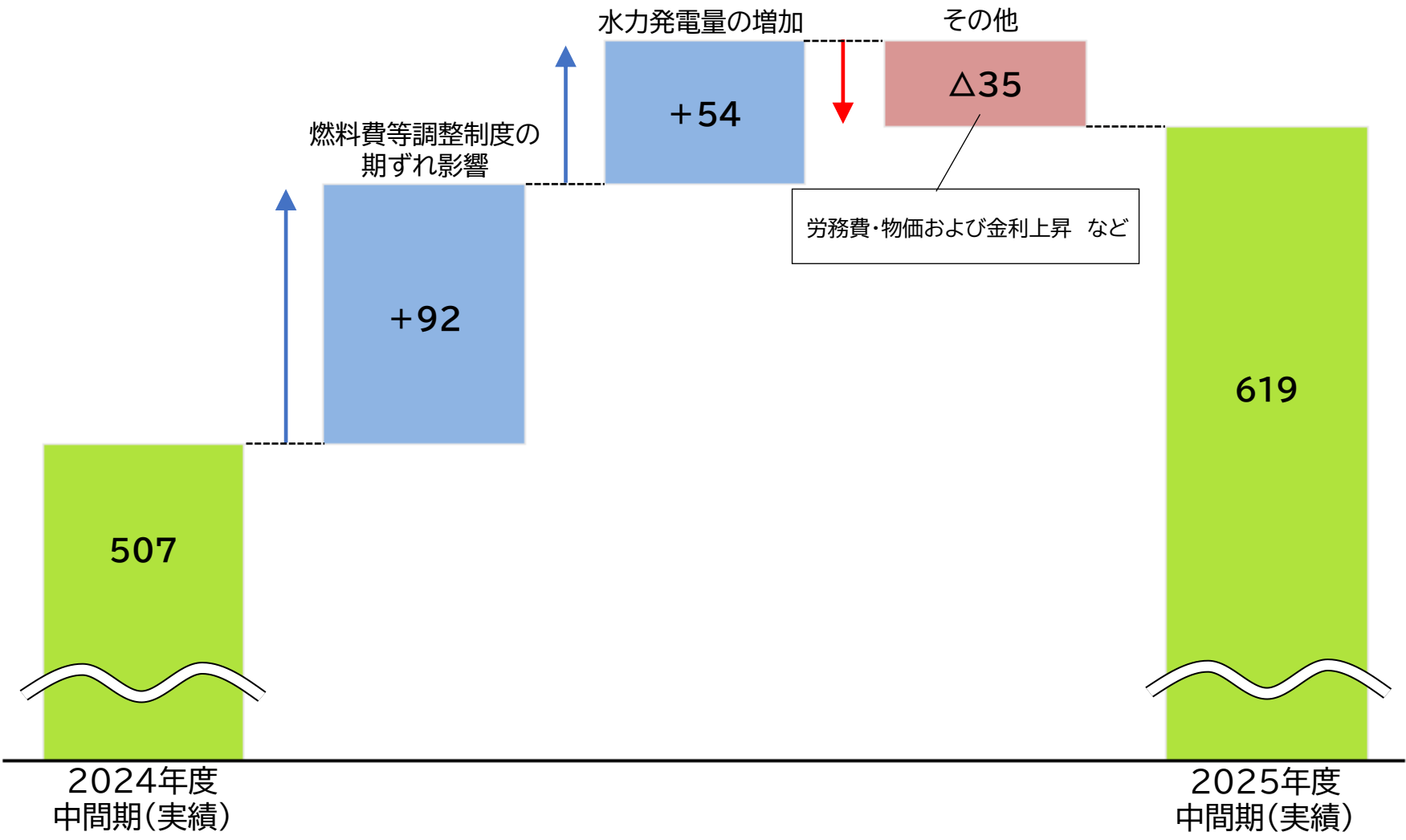
	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
総資産	23,800	22,440	1,360
純資産	4,581	4,073	508
自己資本比率	18.6%	17.5%	1.1%

(単位:億円)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常収益	営業収益(売上高)	4,119	4,167	△ 47	△ 1.1
	電気事業営業収益	3,890	3,953	△ 63	△ 1.6
	その他事業営業収益	229	213	15	7.4
	営業外収益	19	15	3	22.7
	合 計	4,138	4,182	△ 44	△ 1.1
経常費用	営業費用	3,439	3,605	△ 165	△ 4.6
	電気事業営業費用	3,249	3,427	△ 177	△ 5.2
	その他事業営業費用	190	177	12	6.9
	営業外費用	79	69	10	14.5
	合 計	3,519	3,674	△ 155	△ 4.2
[営 業 利 益]		[679]	[561]	[117]	[21.0]
経 常 利 益		619	507	111	22.0
渴水準備金引当又は取崩し		4	△ 7	11	—
特 別 利 益		12	190	△ 178	△ 93.7
税金等調整前中間純利益		626	705	△ 78	△ 11.1
法 人 税 等		176	197	△ 20	△ 10.5
中 間 純 利 益		450	507	△ 57	△ 11.3
非支配株主に帰属する中間純利益		1	0	0	96.8
親会社株主に帰属する中間純利益		448	506	△ 58	△ 11.5
(参考)	中間包括利益	537	515	21	4.1

売上高 (減収)	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ47億円減少の4,119億円となりました。
経常利益 (増益)	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の影響や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同期に比べ111億円増加の619億円となりました。
親会社株主に 帰属する 中間純利益 (減益)	経常利益の増加はありましたが、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前年同期に比べ58億円減少の448億円となりました。

(単位: 億円)



2025年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2025年7月31日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位: 億円, 億kWh)				
	2025年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	7月公表 (B)	増減 (A) - (B)	
売上高	8,680程度	8,630程度	50程度	△340程度
営業利益	570程度	540程度	30程度	△180程度
経常利益	430程度	400程度	30程度	△210程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	280程度	260程度	20程度	△360程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(2.5%程度) 344程度	(2.3%程度) 343程度	1程度	8程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△0.4%程度) 227程度	(△0.4%程度) 227程度	同程度	△ 1程度

※ 小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力㈱および北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。

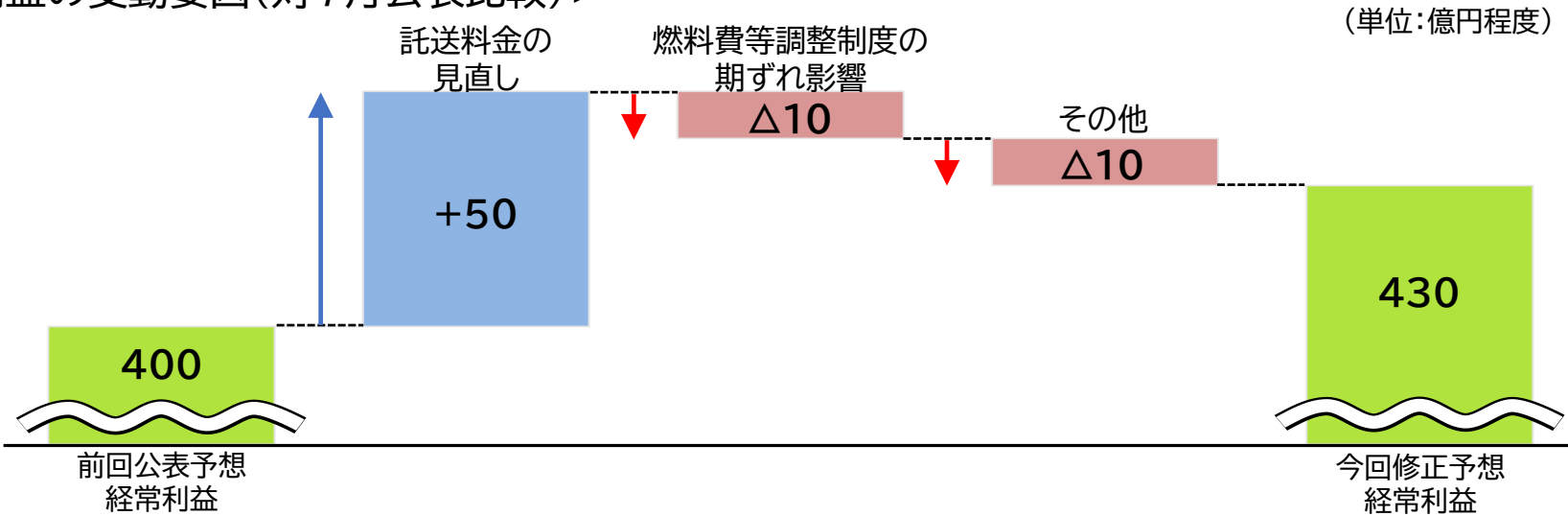
【主要諸元】

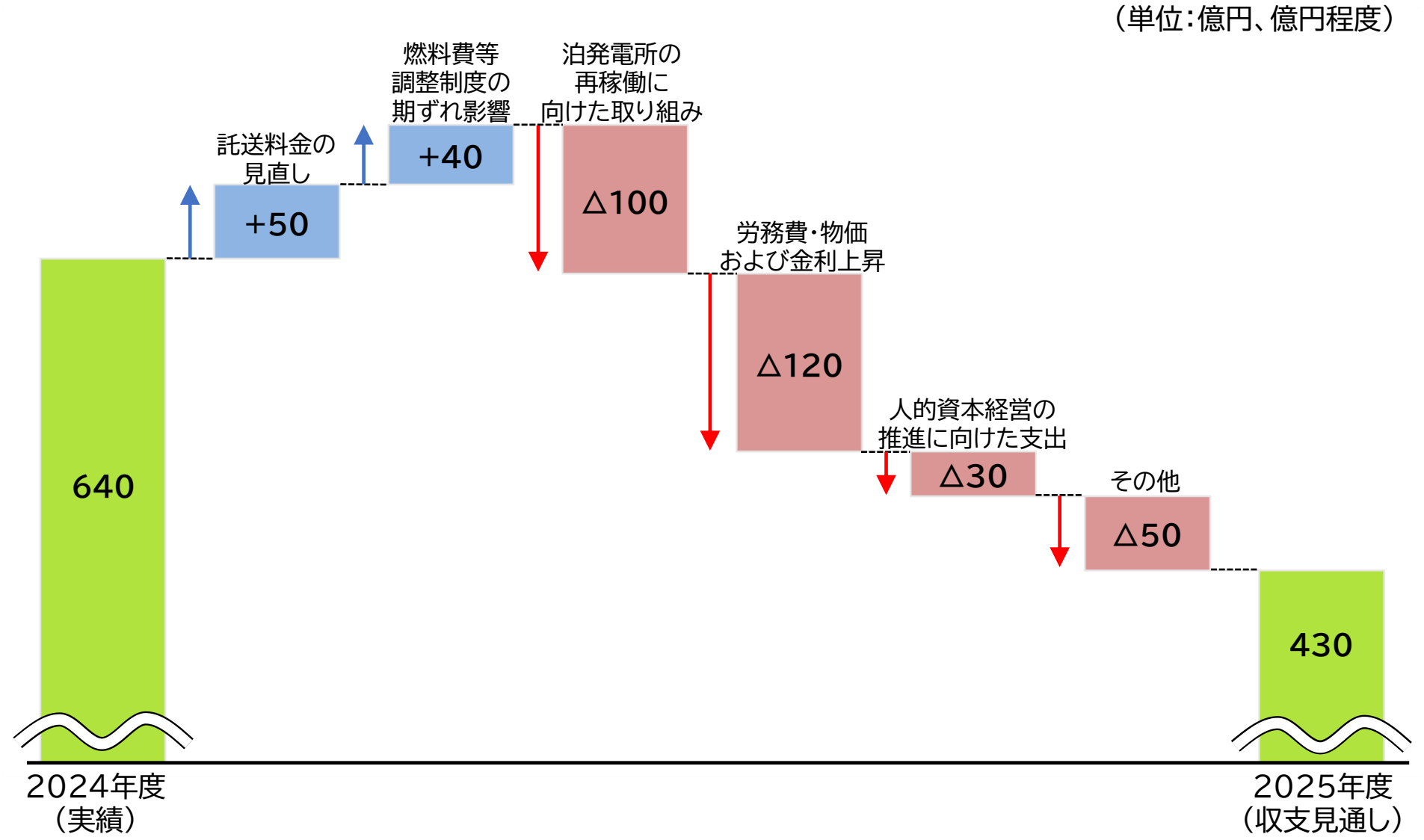
為替レート (円 / \$)	145程度	145程度	同程度	△ 8程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	75.0程度	75.0程度	同程度	△ 7.0程度

※10月以降、為替レートは145円/\$程度、原油CIF価格は75\$/bl程度と想定している。

小売・他社 販売電力量	小売販売電力量は、概ね想定どおりに推移していますが、 相対卸販売量の増加などにより他社販売電力量が増加する見込みであることから、 小売・他社販売電力量の合計では、7月公表値に比べ1億kWh増加の344億kWh程度となる見通しです。
売上高	北海道電力ネットワークにおける託送料金見直しの影響などにより、 7月公表値に比べ50億円増加の8,680億円程度となる見通しです。
経常利益	北海道電力ネットワークにおける託送料金見直しの影響などにより、 7月公表値に比べ30億円増加の430億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	経常利益の増加などにより、 7月公表値に比べ20億円増加の280億円程度となる見通しです。

< 経常利益の変動要因(対7月公表比較) >





- ・2025年度中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は1株当たり15円、B種優先株式は定款の定めに従い1株当たり1,500,000円と決定いたしました。
- ・2025年度の期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2024年度 (実績)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2025年度	15円	(15円)	(30円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2025年度の()内は予想値。

- 連結決算－販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表(収益)
- 連結決算－供給電力量
- 連結収支比較表(費用・経常利益)
- 連結決算－セグメント情報
- 連結決算－キャッシュ・フロー計算書
- (参考)燃料費等調整制度の期ずれ影響(イメージ)
- 費用項目(2社合計)
 - ・人件費
 - ・燃料費・購入電力料
 - ・修繕費、減価償却費
 - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

- ・小売販売電力量は、夏季の高気温による冷房需要の増加はありましたが、卸電力市場価格や燃料価格が低位で推移しており、厳しい競争環境にあることなどから、合計で10,150百万kWh、対前年伸び率△2.8%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で6,274百万kWh、対前年伸び率26.7%となりました。

(単位:百万kWh)

			当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	3,487	3,518	△ 31	△ 0.9
		電 力	586	611	△ 25	△ 4.1
		計	4,073	4,129	△ 56	△ 1.3
	高圧・特別高圧		6,046	6,270	△ 224	△ 3.6
	小計(※1)		10,119	10,399	△ 280	△ 2.7
	その他(※2)		31	39	△ 8	△ 22.7
	合計		10,150	10,438	△ 288	△ 2.8
他社販売電力量			6,274	4,952	1,322	26.7
小売・他社販売電力量合計			16,424	15,390	1,034	6.7

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

(百万kWh, %)

		2025年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	690	635	449	536	647	530							3,487
	電 力	167	99	66	81	94	79							586
	計	857	734	515	617	741	609							4,073
高圧・特別高圧		962	931	966	1,125	1,064	998							6,046
(対前年同期増減率)		(△1.9%)	(△2.3%)	(△5.3%)	(0.7%)	(△ 2.6%)	(△ 5.1%)							(△ 2.7%)
合 計		1,819	1,665	1,481	1,742	1,805	1,607							10,119

		2024年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	703	634	488	512	612	569	499	637	681	967	761	742	7,805
	電 力	169	98	73	82	99	90	77	101	164	325	253	233	1,764
	計	872	732	561	594	711	659	576	738	845	1,292	1,014	975	9,569
高圧・特別高圧		982	973	1,002	1,137	1,142	1,034	1,036	1,074	1,270	1,222	1,121	1,167	13,160
(対前年同期増減率)		(△0.5%)	(△2.6%)	(△1.5%)	(△2.0%)	(△3.1%)	(△6.6%)	(△4.1%)	(0.4%)	(△2.0%)	(△3.0%)	(△6.5%)	(△5.2%)	(△3.2%)
合 計		1,854	1,705	1,563	1,731	1,853	1,693	1,612	1,812	2,115	2,514	2,135	2,142	22,729

【北海道(札幌市)の平均気温】

(単位:℃)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 2024年～2025年	実 績	2.0	8.5	14.9	20.6	25.8	24.7	20.7						
	前年差	1.2	△1.9	0.7	1.6	2.5	0.1	0.8						
	平年差	0.9	1.2	1.9	3.6	4.7	2.4	2.1						

(単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	4,119	4,167	△ 47	△ 1.1	
電 気 事 業 営 業 収 益	3,890	3,953	△ 63	△ 1.6	
2社合計※					
電 灯 ・ 電 力 料	2,693	2,782	△ 88	△ 3.2	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う値引額の減少(73) 【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少(△73) ・小売販売電力量の減少
そ の 他	1,205	1,179	26	2.2	【増加要因】 ・他社販売電力量の増加 【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う補助金の減少(△73)
地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	838	809	29	3.6	
託送収益(再掲)	244	196	48	24.6	
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 9	△ 8	△ 0	8.0	
そ の 他 事 業 営 業 収 益	229	213	15	7.4	
営 業 外 収 益	19	15	3	22.7	
経 常 収 益	4,138	4,182	△ 44	△ 1.1	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が101.8%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位:百万kWh)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出 水 率 %)	(101.8%)	(87.2%)	(14.6%)	
	水 力	2,287	1,836	451	24.5
	火 力	6,261	6,790	△ 529	△ 7.8
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	
	新エネルギー等	31	54	△ 23	△ 42.4
計		8,579	8,680	△ 101	△ 1.2
他 社 受 電 電 力 量※		9,042	8,005	1,037	12.9
揚 水 用 等		△ 254	△ 297	43	△ 14.6
合 計		17,367	16,388	979	6.0

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

(単位:億円)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電 気 事 業 営 業 費 用		3,249	3,427	△ 177	△ 5.2	
2 社 合 計 ※	人 件 費	277	283	△ 6	△ 2.3	
	燃 料 費	565	775	△ 209	△ 27.0	・燃料価格の低下(△136) ・水力発電量の増加(△54)
	購 入 電 力 料	1,208	1,124	83	7.5	
	修 繕 費	247	306	△ 58	△ 19.2	・労務費・物価上昇(8) ・発電設備に係る修繕費の減少(△70)
	減 価 償 却 費	324	333	△ 9	△ 2.9	
	そ の 他 費 用	645	626	19	3.1	・労務費・物価上昇(13)
子会社・連結修正		△ 19	△ 22	3	△ 14.2	
その他事業営業費用		190	177	12	6.9	
営 業 外 費 用		79	69	10	14.5	
支 払 利 息 (再 掲)		67	52	15	29.3	・金利上昇(15)
経 常 費 用		3,519	3,674	△ 155	△ 4.2	
経 常 利 益		619	507	111	22.0	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

(単位: 億円)

- ・北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ158億円減少の3,521億円となりました。

セグメント損益は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の影響や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同期に比べ110億円増加の542億円の経常利益となりました。

- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、夏季の高気温によるエリア需要の増加に伴い託送収益が増加したことなどにより、前年同期に比べ9億円増加の1,500億円となりました。

セグメント損益は、労務費・物価および金利の上昇などにより、前年同期に比べ7億円減少の45億円の経常利益となりました。

- ・その他の売上高は、前年同期に比べ68億円増加の660億円となり、セグメント損益は、子会社における水力発電所の稼働増や、建設業における売上高の増加および継続的な原価低減などにより、前年同期に比べ19億円増加の55億円の経常利益となりました。

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
売上高	4,119	4,167	△ 47
北海道電力	3,521	3,680	△ 158
北海道電力ネットワーク	1,500	1,490	9
その他 ※1	660	591	68
調整額 ※2	△ 1,562	△ 1,594	32
セグメント損益(経常損益)	619	507	111
北海道電力	542	431	110
北海道電力ネットワーク	45	52	△ 7
その他 ※1	55	35	19
調整額 ※2	△ 24	△ 11	△ 12

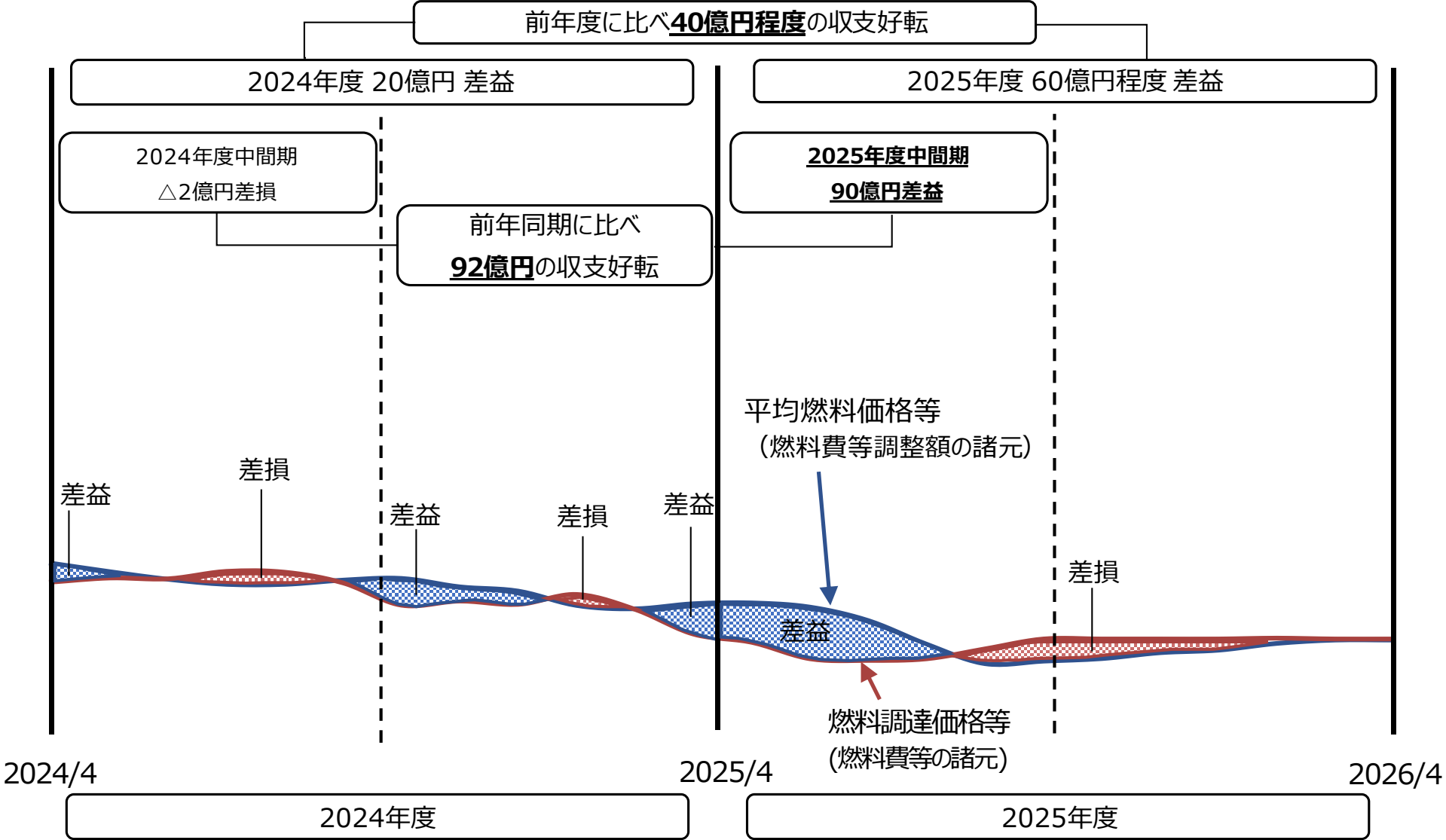
※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

(単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
I . 営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	416	579	△ 162
II . 投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 866	△ 114	△ 752
差引キャッシュ・フロー〔I + II〕	△ 450	464	△ 914
III . 財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	918	△ 391	1,309
IV . 現金及び現金同等物の増減額〔I + II + III〕	468	73	394
V . 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	2,031	1,181	850

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少や燃料貯蔵品などの棚卸資産の増加などにより、前年同期に比べ162億円減少の416億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加や核燃料の売却による収入の減少などにより、前年同期に比べ752億円増加の866億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前年同期に比べ1,309億円増加の918億円の収入となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ468億円増加の2,031億円となりました。



人件費 (単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
人 件 費	277	283	△ 6	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却
*中間期では、年間償却額の2/4を計上

(単位:億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度(2025年度)		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2019年度発生分	37	7	—	—	—
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	—	2025年度(終了)
2021年度発生分	53	10	10	10	2026年度(1年)
2022年度発生分	29	6	6	12	2027年度(2年)
2023年度発生分	△ 56	△ 11	△ 11	△ 34	2028年度(3年)
2024年度発生分	△ 129	—	△ 26	△ 103	2029年度(4年)
合計		3	△ 30	△ 115	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

燃料費・購入電力料

(単位:億円)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		1,774	1,900	△ 125	・燃料価格の低下 (△136) ・水力発電量の増加 (△54)
内 訳	燃 料 費	565	775	△ 209	
	購入電力料	1,208	1,124	83	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

修繕費

(単位:億円)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
修 繕 費		247	306	△ 58	・労務費・物価上昇(8) ・発電設備に係る修繕費の減少(△70) ※ ¹ 電源には休止中の伊達発電所等を含む
内 訳	電 源※ ¹	96	164	△ 67	
	その他	151	142	9	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

減価償却費

(単位:億円)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		324	333	△ 9	
内 訳	電 源	162	165	△ 2	
	その他	161	168	△ 6	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

支払利息

(単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %) 支 払 利 息	(0.92) 67	(0.74) 52	(0.18) 15	・金利上昇(15)

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

その他費用

(単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	645	626	19	・労務費・物価上昇(13)

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

【主要諸元】

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
為 替 レ ー ト (円/\$)	146	153	△ 7
原油 CIF価格 (\$/bl)	73.7	86.7	△ 13.0
海 外 炭 CIF (\$/t)	119.7	155.2	△ 35.5
L N G CIF (\$/t)	584.3	605.1	△ 20.8
出 水 率 (%)	101.8	87.2	14.6

【影響額】

(単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
為 替 レ ー ト (1円/\$)	3	4	△ 1
原油 CIF価格 (1\$/bl)	2	1	1
海 外 炭 CIF (1\$/t)	2.5	2.5	0
L N G CIF (1\$/t)	0.1	0.3	△ 0.2
出 水 率 (1%)	3	3	0

(単位:億円)

	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
総 資 産	23,800	22,440	1,360	・電力需要の増加やカーボンニュートラルの実現に向けた投資に伴う 固定資産の増加(935) ・減価償却の進行(△357)
負 債	19,219	18,366	852	・有利子負債の増加(957)
純 資 産	4,581	4,073	508	・親会社株主に帰属する中間純利益の計上(448) ・配当金の支払い(△27)

(単位:億円、%)

	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債残高	15,205	14,248	957
自己資本比率	18.6	17.5	1.1

(単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
中間純利益	450	507	△ 57
その他の包括利益	86	8	78
^① 其他有価証券評価差額金	58	△ 10	68
繰延ヘッジ損益	3	18	△ 15
退職給付に係る調整額	23	△ 0	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△ 0	1
中間包括利益	537	515	21
親会社株主に係る中間包括利益	535	515	20
非支配株主に係る中間包括利益	1	0	0